

INTEGRATED REPORT CHAPTER 1

J-POWERグループが提供する価値

J-POWERグループの価値創造の歴史	P.12
価値創造プロセス	P.13
ビジネスモデル	P.15
J-POWERグループの事業	P.16
サステナビリティの推進・マネジメント	P.21
リスクと機会、マテリアリティ	P.23
マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況	P.24
価値関連性分析 (非財務価値の可視化)	P.26



J-POWERグループの価値創造の歴史

J-POWERグループは、時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に事業を通して貢献すべく、事業ポートフォリオを変革しながら成長を続けてきました。

今後も継続的に企業価値を向上させていきます。

社会課題

当社のあゆみ

戦後電力不足～電力需要の増大

電源の開発により電力不足の解消に貢献

- 戦後まもない日本の電力不足を克服するため、1952年に政府出資の会社として設立されたJ-POWERは大規模水力発電の開発に取り組みました。
- 海外では発電所や送電線建設に関する技術支援やコンサルティング事業を通じて各国の発展と日本との間での信頼関係構築に貢献しました。



佐久間ダム (1956年完成)



ペルーでのコンサルティング事業
(1962年)



松島火力発電所
(1981年商業運転開始)



苫前ウィンビラ (2000年商業運転開始)
※2023年リブレース完了



ジャクソン発電所
(2022年商業運転開始)



トライトン・ノール洋上風力発電所
(2022年商業運転開始)

オイルショック

電源の多様化により電力の安定供給に貢献

- 2度のオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められる中、国内初となる海外炭を燃料とする石炭火力発電所の建設や海外炭鉱権益の取得を行いました。
- ピーク需要に対応する大規模揚水発電所や大容量送電線の建設を進めました。

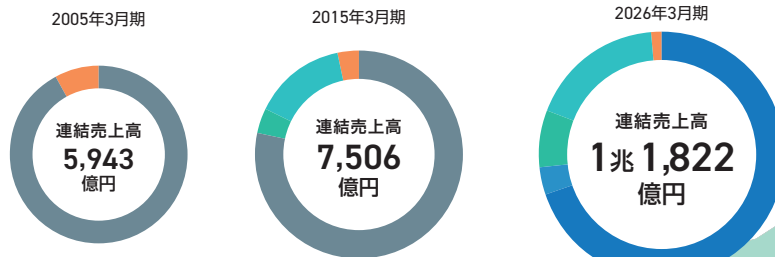
気候変動問題

新技術・海外事業の展開により 日本と世界の持続可能な発展に貢献

- 2000年代初頭より大規模商用ウインドファームの開発を行い、いち早く気候変動問題に対応してきました。
- 2004年の完全民営化後、海外発電事業や風力発電事業を急速に展開し、事業領域を積極的に拡大してきました。
- 日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、持続的な成長を目指しています。

民営化後の連結売上高構成比の推移

■ 電気事業 ■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業

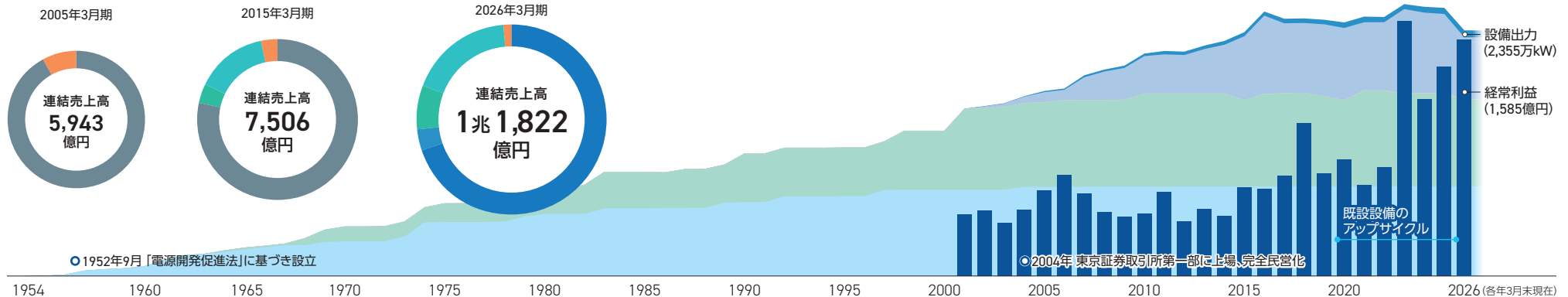


○ 1952年9月「電源開発促進法」に基づき設立

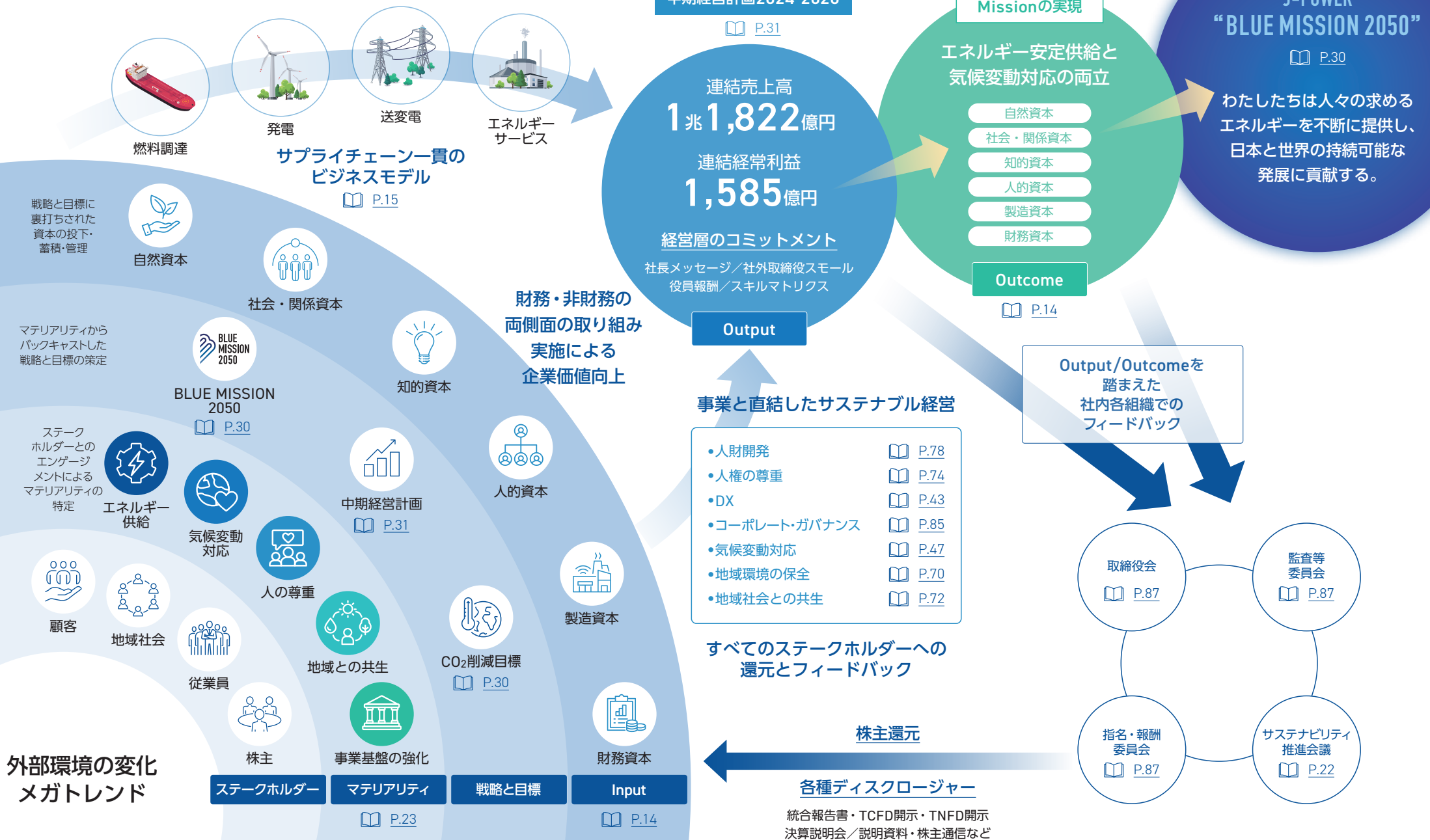
1954 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2026 (各年3月末現在)

発電設備出力と民営化後の経常利益の推移

■ 風力 ■ 海外(持分) ■ 地熱 ■ 火力 ■ 水力 ■ 太陽光 ■ 連結経常利益

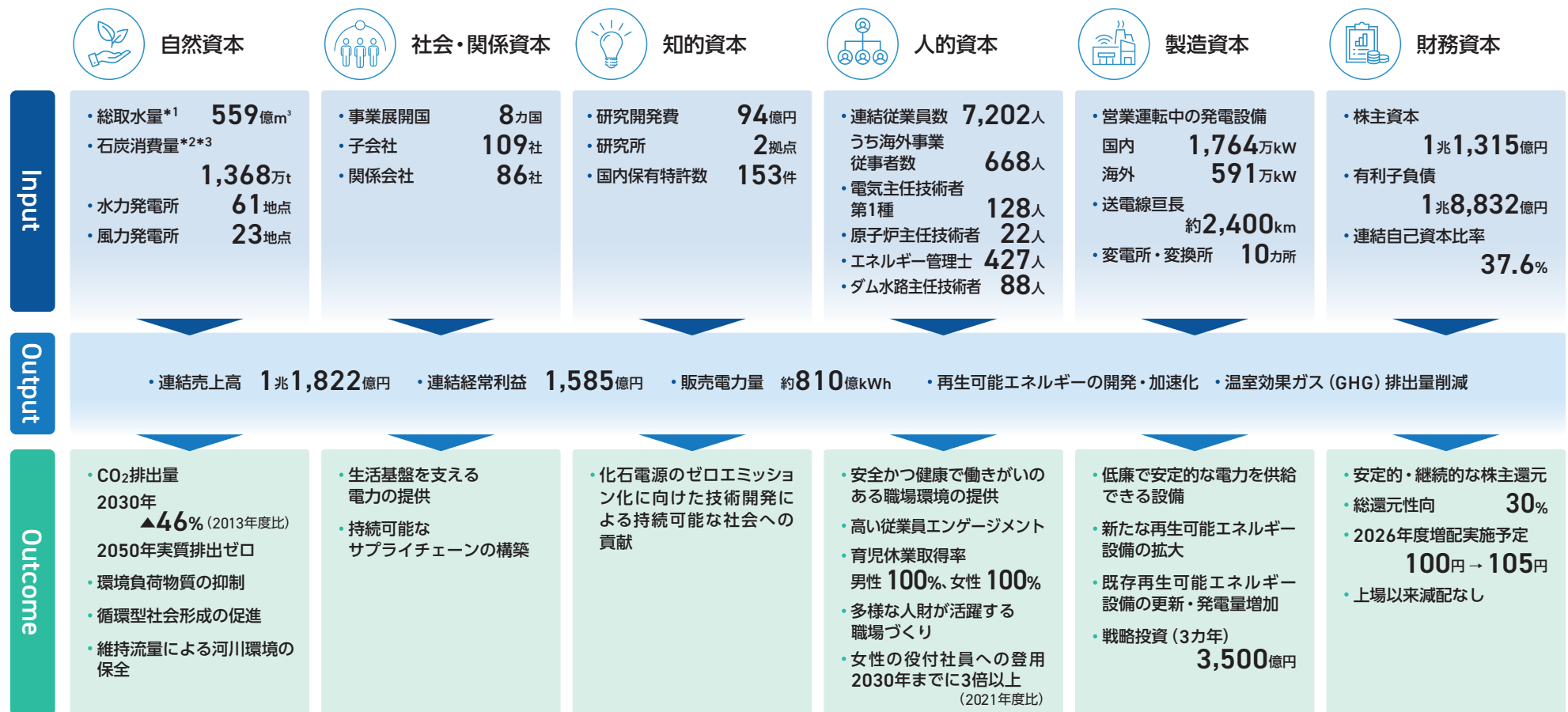


価値創造プロセス



価値創造プロセス

強みのある資本



強み ①

グローバルかつローカルな事業展開

自然資本 社会・関係資本 知的資本

グローバルな事業展開を通して、各地の特性・ニーズに応じた発電設備の開発・運営を実施しています。また発電設備の立地する地域社会との信頼関係が、当社の持続可能な成長を担保しています。

強み ②

幅広い事業領域を支える人財と技術

知的資本 人的資本 製造資本

バランスの取れた電源構成とサプライチェーン一貫のビジネスモデルは、専門・バックグラウンドの異なる多様な人財と、先進的な技術開発への取り組みにより支えられています。

強み ③

外部環境の変化に対応可能な強固な事業基盤

製造資本 財務資本

幅広い事業ポートフォリオと健全な財務ポートフォリオが、長期的に安定した株主還元の実現と、時代のニーズに合わせたトランジションを可能にする強固な事業基盤を形成しています。

*1 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 *2 J-POWERおよび電気事業・電力周辺関連事業等を対象として、営業運転している海外を含む連結子会社を集計 (連結子会社は出資比率を考慮)

*3 乾炭28MJ/kg換算

ビジネスモデル

電力安定供給を
目的とした
上流権益への出資



安定した燃料供給

開発・設計・
建設・運用に及ぶ
総合的な技術力



グループ一貫の
操業ノウハウ

再生可能 エネルギー電源



有望地点・適地の確保
風況・発電電力量
データの蓄積

火力電源



適切なリスク管理と
柔軟な運用体制

送変電設備



日本全国での広域系統
運用と再エネ導入拡大
を後押しする技術

電源の特性に応じたkW／kWh／ΔkW／非化石価値の提供

電力周辺関連事業

2025年度ROIC 9.9%

炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、発電事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。



- 発電事業を支えるバリューチェーン
- 燃料調達先の多様化

[P.20 電力周辺関連事業](#)

発電事業

2025年度ROIC 4.7%

日本国内で再生可能エネルギー、火力などによる発電事業やパートナー企業との協業による電力小売り事業などを行っています。



- 旧一般電気事業者との相対契約
- 日本卸電力取引所／小売事業者への販売

[P.16 発電事業](#)

海外事業

2025年度ROIC 8.9%

海外で発電事業やコンサルティングなどを行っています。資産保有のみならず、適宜事業ポートフォリオの入れ替えを実施しています。



- 国営電力会社等とのPPA*1
- 各国の自由化市場への販売

[P.19 海外事業](#)

送変電機能の提供

送变电事業*2

2025年度ROIC 2.0%

日本全体の電力系統の広域的な運用に貢献する送变电事業を行っています。



- 一般送配電事業者との託送契約

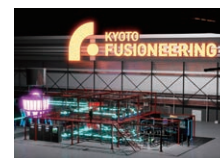
[P.18 送变电事業](#)

新たな価値提供に向けた取り組み

その他の事業

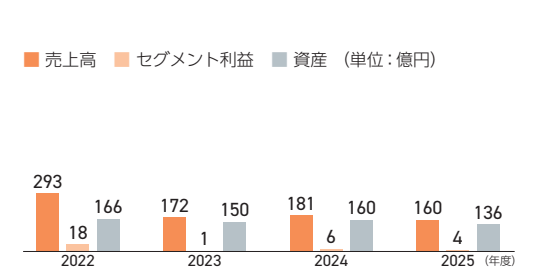
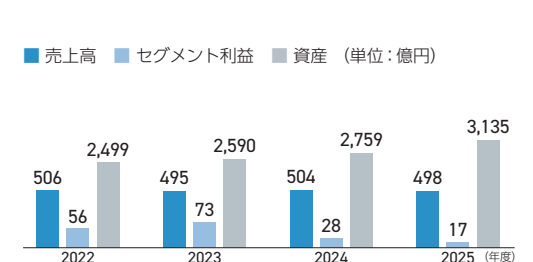
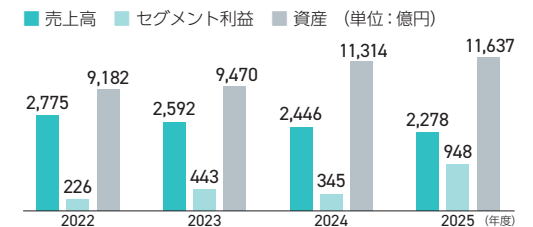
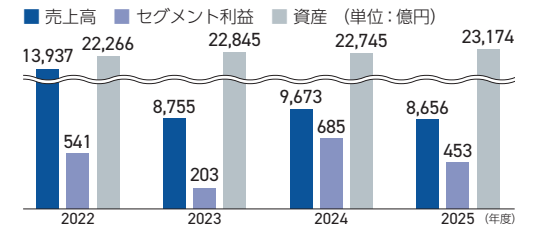
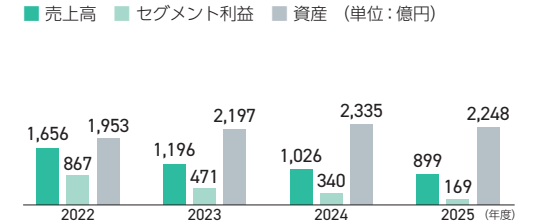
2025年度ROIC 9.8%

情報通信事業、環境関連事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用できる事業、そして今後の新規事業の創出のためスタートアップ企業への出資や協働を行っています。



- スタートアップへの投資と連携を通じた、新たな事業の創出と電力事業の課題解決
- 多様なパートナーとの共創による新たな価値の提供

[P.45 イノベーションの推進](#)



*1 PPA: 電力販売契約

*2 J-POWER送变电の取り組み

J-POWERグループの事業

発電事業

J-POWERグループの提供する価値

- CO₂フリー電源と高効率な火力電源により経済的かつ安定的な電力供給を実現
- エネルギーセキュリティの確保、大気汚染など地域環境問題の回避に貢献

事業環境認識

- | | |
|-----|---|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたCO₂フリー電源・CO₂フリー水素の普及・拡大 新市場、販売形態の広がり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 資源価格及び電力市場価格のボラティリティ増大による収益変動の高まり CO₂排出規制による収益悪化 インフレーションによる事業コストの上昇 |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー、火力からなるバランスの取れた電源ポートフォリオ 開発から運用までグループ内で実行可能な総合的な技術力 グローバルに開発を行うことで得られる最高水準のエンジニアリング力と実行力 地域との信頼関係 |

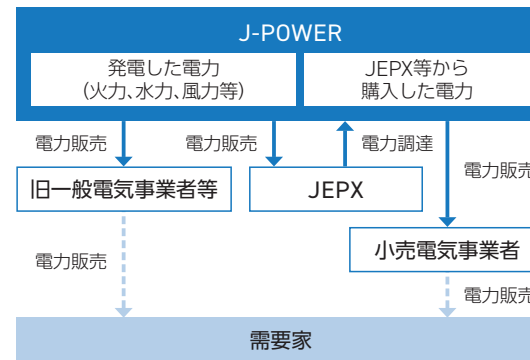
対応の方向性

- カーボンニュートラルアセットである再生可能エネルギーや大間原子力発電所へ優先的に投資資金を配分する
- 再生可能エネルギーについて、発電電力量の増大と環境価値の実現による収益向上と更なる成長を目指す
- 大間原子力発電所について、長期脱炭素電源オークションも活用しながら、安全を最優先に推進する
- 火力トランジションを進めながら、既存火力発電所については、運用見直しによる利益の最大化を図る

発電事業の概要

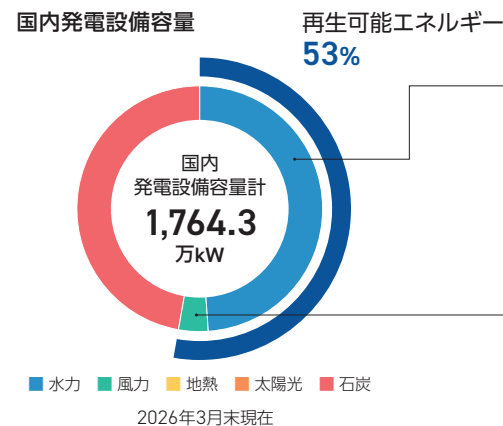
再生可能エネルギーや火力などJ-POWERグループの多様な電源で発電を行い、旧一般電気事業者や日本卸電力取引所（JEPX）に販売し、国内の電力安定供給を担っています。また、JEPX等から調達した電力を小売電気事業者等にも販売しています。

電力販売の流れ

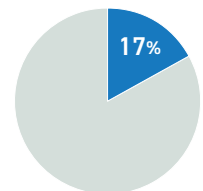


旧一般電気事業者への販売料金の構成は、原則として発電能力(kW)の価値に応じた基本料金と販売電力量(kWh)に応じた従量料金からなります。火力発電における従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しています。また、JEPXから調達した電力の販売料金は、販売先との協議により決定し、適時改定を行っています。

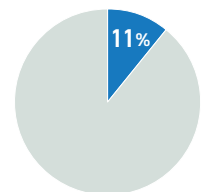
国内発電設備容量



水力発電設備の
国内シェア 2位
859.0万kW



風力発電設備の
国内シェア 2位
66.3万kW



J-POWERグループの事業

発電事業

再生可能エネルギー

水力発電

水力発電は、燃料費を必要とせず発電コストの変動が小さいことから、安定的なキャッシュフローを創出します。迅速な起動や出力調整が可能で、特に揚水発電は、余剰電力の吸収や電力不足時の供給を担う調整電源として、電力システムの安定化に重要な役割を果たしています。加えて、CO₂フリー電源としての環境価値を有しており、その最大化を通じて収益力の向上を図っています。一方、国内における大規模水力の新規開発余地は限られていることから、小水力発電の開発や主要設備の一括更新による発電電力量の増加を通じて、着実な収益拡大を進めています。

風力発電

J-POWERグループは、早くから風力発電に取り組み、現在では新規開発に加えて、好風況の既存地点におけるリプレースを進めています。洋上風力分野にも注力しており、2026年3月には北九州響灘洋上ウインドファームの運転を開始したほか、秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖における洋上風力発電事業の開発を推進しています。これらの取り組みにより、中長年に発電電力量を拡大するほか、コーポレートPPAの活用により、環境価値の最大化を図りながら、持続的な収益成長を目指しています。

 [P.33 風力プロジェクト](#)

地熱発電

地熱発電は、天候に左右されず安定した発電が可能な再生可能エネルギーであり、長年にわたり安定的な収益が期待できる電源です。現在、J-POWERグループでは、山葵沢地熱発電所、鬼首地熱発電所及び安比地熱発電所の3地点で地熱発電所を運営しています。また、新たな地熱開発に向けて、高日向山地域や白水越地区において調査・計画を進めています。

太陽光発電

J-POWERグループでは、北九州市響灘太陽光発電所と姫路市大塩太陽光発電所を運営しています。また、需要家のお客様の施設の屋根や空スペースなどにJ-POWERが太陽光発電設備を設置し、電力供給を行うことで、お客様の再生可能エネルギーの自家消費ニーズに貢献するオンサイトPPAモデルも進めています。

蓄電池事業

再生可能エネルギーの導入が進む中、気象条件などにより出力が変動する電源の増加に伴い、電力システムにおける調整力不足が課題となっています。J-POWERグループでは、こうしたニーズに対応するため、調整力を供給できる蓄電池事業に取り組んでいます。現在、2028年4月の営業運転開始を目指して建設を進めている響灘蓄電所では、系統の安定化や再生可能エネルギー発電所における出力抑制回避に貢献するとともに、調整力提供を通じた新たな収益機会の創出を図っています。

火力発電

日本の電力供給を支える石炭は、調達に係る地政学リスクが相対的に低く、熱量当たりの単価も比較的安いほか、保管も容易であることから、現時点では安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源とされています。

また、石炭火力発電は、従来、一定の出力で稼働するベース電源として活用してきましたが、近年は再生可能エネルギーの導入拡大に伴う需給変動に対応するため、需給に応じて出力を調整するミドル電源としての役割が高まっています。負荷調整により電力システムの安定化に貢献しています。一方、CO₂排出規制強化による影響が懸念される中、高効率化やバイオマス混焼に取り組んでいるほか、非効率石炭火力のフェードアウトやIGCC、CCS、水素・アンモニア混焼など火力トランジションに向けた検討を進めています。

原子力発電

J-POWERグループは安全を最優先に大間原子力発電所計画を推進し、CO₂フリー電源の拡大を目指します。

 [P.34 大間原子力発電所計画](#)



北九州響灘洋上ウインドファーム
写真提供: ひびきウインドエナジー株式会社



七色ダム



安比地熱発電所



竹原火力発電所

J-POWERグループの事業

送变电事業

J-POWERグループの提供する価値

- 基幹送電線や地域間連系設備などにより日本の電力ネットワークの安定化や再生可能エネルギーの導入拡大に貢献

事業環境認識

- | 機会 | |
|-----|--|
| | <ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギーの拡大カーボンニュートラル実現の必要性の高まり |
| リスク | |
| | <ul style="list-style-type: none">自然災害激甚化の設備への影響設備の経年化 |
| 強み | |
| | <ul style="list-style-type: none">通常の交流送電線のほか、直流送電線、海底ケーブルや橋梁に敷設するケーブル、周波数が異なる東西日本で電気をやり取りできる周波数変換所など送变电設備にかかる幅広い技術を持つ70年以上にわたる送变电設備の建設・維持管理により培われた地域との信頼関係 |

対応の方向性

- 経済性の確保を前提に、幅広い技術を生かして、基幹送電線・地域間連系線の増強、直流送電設備の増強、周波数変換所の増強など、電力ネットワークの増強に貢献する

送变电事業の概要

発電・小売部門から独立して中立的な立場から送電事業を担う電源開発送变电ネットワーク(株)(J-POWER送变电)は、全国に総延長2,410kmに及ぶ送電線と10カ所の変電所・変換所を保有し、日本全体の電力システムの広域的な運用に貢献しています。

特に、本州と北海道・四国・九州をそれぞれ繋ぐ地域間連系設備、周波数の異なる東日本(50Hz)と西日本(60Hz)の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所は、日本の電力の広域的な運用を可能にする重要な設備です。

再生可能エネルギーを大量導入するためには、電力ネットワークの増強が課題となります。

J-POWER送变电では、新佐久間周波数変換所と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強期待に応えていきます。

また、電力広域的推進機関が公表した九州と本州を結ぶ送電線(中国九州間連系設備)の増強計画について、J-POWER送变电は中国電力ネットワーク株式会社、九州電力送配電株式会社とともに事業者として選定を受け2038年度の運転開始を目指して取り組みを進めています。

J-POWERグループは、電力ネットワークの増強により再生可能エネルギーの導入拡大を支えるとともに、安定的な収益の確保・拡大を目指しています。



J-POWERグループの事業

海外事業

J-POWERグループの提供する価値

- 海外でのコンサルティング事業や発電所開発による電力安定供給への貢献
- 海外における再生可能エネルギー開発や環境配慮型の最新鋭高効率火力発電所の建設・運営を通じた、CO₂削減への貢献と環境問題への対応

事業環境認識

- | | |
|-----|--|
| 機会 | <ul style="list-style-type: none"> 各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み強化 新興国を中心とした電力需要の高まり |
| リスク | <ul style="list-style-type: none"> 資源価格のボラティリティの高まり 各国での環境規制の高まり |
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開発力 プロジェクト推進力 事業環境変化に応じて、収益性やサステナビリティを高めるためリスク管理や資産入れ替えを行うマネジメント能力 |

対応の方向性

- 米国・豪州・東南アジア・中東において、再生可能エネルギーを中心に開発を進める
- プロジェクト開発後に権益を売却することで、開発者利益を獲得し、資本効率を高めていく

海外事業の概要

海外コンサルティング事業

J-POWERグループは、国内の電気事業で得られた経験や技術を活かし、世界各地で電源の開発及び送変電設備などに関する基礎調査、フィージビリティスタディ、設計、施工管理、環境技術の移転などの事業を展開しています。1962年に最初の案件を実施して以降、その数は、64カ国・地域で376件に達しています。

(2026年3月末現在)

海外発電事業

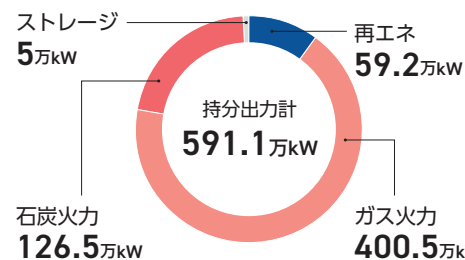
J-POWERグループは、国内事業と海外コンサルティング事業で培った経験・信用・ネットワークを活かして、積極的に海外発電事業の発掘・開発に取り組んできました。

1997年の海外発電事業開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業などへの部分的関与をベースとした事業参画が中心でした。タイ、米国、中国、その他アジア諸国を中心に、優良な既存権益の獲得から新規電源の開発（グリーンフィールド）へ、段階的に事業を拡大してきました。現在は、東南アジアを中心に、国営電力会社等とのPPAに基づき安定的な収益が期待できるプロジェクトに加え、データセンター建設等を背景に電力需要が急増する米国において、市場環境を活かして収益機会を追求するプロジェクトも保有するなど、多様な収益機会を有する事業ポートフォリオを構築しています。

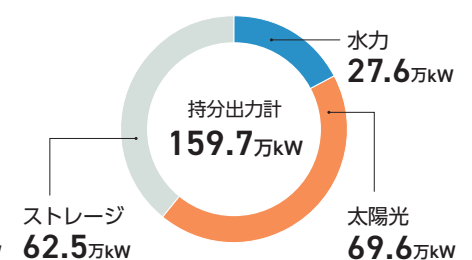
さらに、発電所の開発・運転開始後において、権益の一部または全部を売却することで開発者利益を獲得し、その資金を次の成長投資に活用する資産回転型のビジネスモデルも取り入れています。こうした取り組みを通じて、資本効率の向上を図りながら、事業ポートフォリオの最適化を進めています。

海外発電事業実績

営業運転中プロジェクト



建設中・開発中プロジェクト



2026年3月末現在

J-POWERグループの事業

電力周辺関連事業

J-POWERグループの提供する価値

- 安定的な燃料調達を通じて、電力安定供給やエネルギーセキュリティの維持に貢献

事業環境認識

機会

- 安価かつ安定的な電力供給
- エネルギーセキュリティへの関心の高まり

リスク

- 資源価格のボラティリティの高まり
- 各国における環境規制の強化

強み

- 多様な調達ソースの確保による長期で安定的な燃料調達
- 高い信頼性が求められる電力事業により培った確かな技術力

対応の方向性

- 引き続き安定供給と経済性の追求に向けて、調達ソースの分散化や調達手法の多様化に取り組む

電力周辺関連事業の概要

電力周辺関連事業では、発電事業及び送变电事業を補完し、その円滑かつ効率的な事業遂行に資する事業を行っています。

炭鉱投資

火力発電用燃料として高品位な石炭を長期安定的に調達するため、1980年から豪州炭鉱に投資し、現在は3つの炭鉱権益を保有しています。

資源価格のボラティリティが高まる中、燃料調達から発電までのサプライチェーン全体での最適化を図っています。



炭鉱プロジェクト (2025年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2025年 販売量	当社 取得権益	出炭 開始年
クレアモント	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	1,117万t	22.2%	2010年
ナラブライ	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	376万t	7.5%	2012年
モールス・クリーク	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	882万t	10.0%	2014年

通信ネットワーク事業

発電所や送变电設備などを運営するうえで通信ネットワークは、欠くことのできないインフラであるため、高い信頼性が要求されます。J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)では、J-POWERグループの電力保安用通信設備の構築・保守・管理を一括して担当し、電力の安定供給に貢献しています。

サステナビリティの推進・マネジメント

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針に基づき、ESGに関する個別の基本方針を定め取り組みを進めています。
方針類の体系図は以下の通りです。

J-POWERグループの企業理念

人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

サステナビリティ基本方針

私たちJ-POWERグループは
「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」
という企業理念のもと、
ステークホルダーとの信頼関係を基礎として、
国内外での事業活動を通じて、豊かな社会を実現します。

マテリアリティ



各方針

- | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------------|---|
| ● J-POWERグループ環境基本方針 | P.69 | ● J-POWERグループ人権基本方針 | P.74 |
| ● J-POWERグループの社会貢献活動の考え方 | P.72 | ● 労働安全衛生基本方針 | P.83 |
| ● 調達の基本原則 | P.77 | ● パートナーシップ構築宣言 | P.77 |
| ● コーポレートガバナンスに関する基本方針 | P.85 | ● 企業行動規範 コンプライアンス行動指針 | P.95 |
| ● J-POWERグループサイバーセキュリティ基本方針 | P.99 | ● 個人情報・サイバーセキュリティ基本方針 | https://www.jpowers.co.jp/privacy/ |
| ● J-POWERグループ税務方針 | https://www.jpowers.co.jp/company_info/compliance/tax_policy.html | | |

サステナビリティと企業価値向上

J-POWERグループの企業理念は、企業価値向上を通じて社会課題の解決を目指すもので、サステナビリティそのものです。当社は社会課題から、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、それぞれに対し目標（KPI）を定めています。マテリアリティの目標（KPI）を達成するための各取り組みは、中期経営計画におけるアクションや経営戦略とも密接に関連しています。当社は、財務価値の向上と同時にマテリアリティの目標（KPI）を達成することで、持続的な企業価値向上と社会全体のサステナビリティ推進に貢献していきます。

[P.23 マテリアリティ](#)

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、2021年4月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNG）」に署名しました。UNGは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則は、当社の企業理念や方針に沿うものであり、当社はこれらの取り組みを推進していきます。

WE SUPPORT



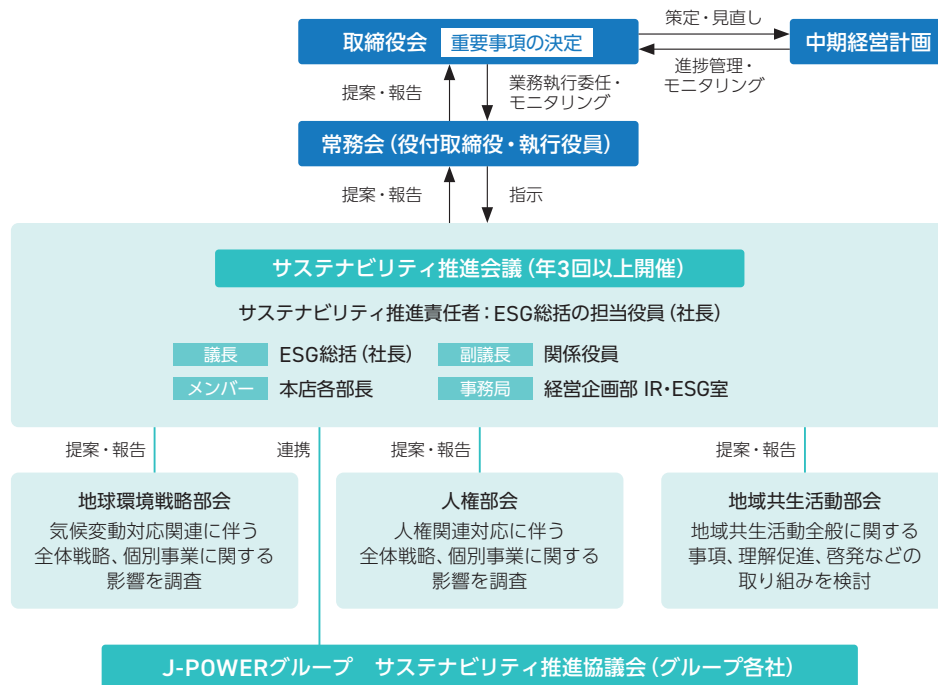
サステナビリティの推進・マネジメント

マネジメント体制

サステナビリティ推進は当社グループの経営戦略・経営課題に直結していることから、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定をはじめサステナビリティに関する重要事項は、常務会での議論を経て取締役会で決定しています。具体的な施策は、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら検討し、推進しています。

サステナビリティ推進会議は年3回以上開催され、取締役会・常務会へ提案・報告する方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスク管理等の審議がなされています。サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役会へ報告することで、取り組み状況のモニタリングや、経営計画・事業計画への反映が行われています。

サステナビリティ推進体制



最近の主な決定・報告事項等

取締役会で決定	・アセットポートフォリオの入れ替え ・取締役会の実効性評価 ・役員人事・報酬制度・重要な使用人の選任 ・自己株式取得の決定 ・新規プロジェクト実施・参画の決定
取締役会への報告事項	・気候変動に関する国内外の動向 ・機関投資家・個人投資家との対話状況 ・ESGに関する取り組み状況と外部機関評価 ・内部監査結果報告 ・TCFD・TNFD提言に基づく開示方針 ・労働災害の発生状況
常務会、サステナビリティ推進会議への報告・決定事項	・マテリアリティ目標（KPI）の実績開示・PDCA ・サステナビリティ経営を取り巻く状況 ・人権尊重に関する取り組み状況報告 ・環境基本方針・目標の見直し、評価 ・地域共生活動の推進体制強化・実績

ステークホルダーとのエンゲージメント

地域の皆様、個人投資家、機関投資家、NGOなどさまざまなステークホルダーへの情報開示と対話を実施しています。いただいたご意見、社会や株式市場の期待や要請は経営陣で共有し、サステナビリティ推進、事業運営に役立てています。

主な取り組み内容

ステークホルダー	取り組み例
地域社会	・環境影響評価手続きに関する説明会開催 ・発電所見学等のイベント開催 ・地域活動への参加 ・エネルギー・環境教育イベントの開催、教育機関との連携
個人株主、機関投資家、アナリスト	・ウェブサイト等での情報開示 ・決算説明会、IR・ESGに関する個別ミーティングの開催 ・施設見学会の開催
従業員	・労働組合との対話・役員による事業所訪問 ・従業員アンケートの実施 ・社内報・イントラネット等での情報発信
取引先・その他	・「調達の基本原則」「パートナーシップ構築宣言」の開示 ・お問い合わせフォームの開設、各種団体・イニシアティブ等への参画 ・気候変動対応に関するNGOとの対話 等

リスクと機会、マテリアリティ

J-POWERグループのマテリアリティ

J-POWERグループは企業理念に基づき、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献してきました。2021年にはJ-POWERグループにとって重要な社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの方々の関心、企業理念との関連、事業への影響等を考慮して5つのマテリアリティを特定しました。特定に際しては第三者からの意見を踏まえたマテリアリティ案を作成後、サステナビリティ推進会議、常務会での議論のうえ、取締役会で決議を行っています。2022年以降は目標(KPI)を設定、取り組み実績の開示に加え、5つのマテリアリティを非財務指標として役員報酬(業績連動報酬)の評価に導入しています。マテリアリティの取り組みのPDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図り、社会課題の解決に貢献するとともに中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。



社会課題・ニーズを抽出		当社の主な事業環境課題とそれに関するリスク・機会を整理		マテリアリティ		創出する価値
		リスク	機会			
電力レジリエンス		- 電力設備の安定運転 - 自然災害への備え - 地域環境保全	- 自然災害に伴う設備事故 - 燃料調達の困難化(資源価格の高騰、供給量不足、地政学的リスク)	- 老朽化設備への投資 - ネットワーク設備への投資	エネルギー供給	
事業環境の変化		- 電気事業制度の変化 - 原子力に関する社会の認識の変化	- 市場価値変動による収益変動 - 販売電力量減 - 大間原子力の運転開始遅延	- 収益・財務基盤の強化 - 海外事業展開 - 安全な原子力発電事業の推進	エネルギー供給	
気候変動問題		- 再生可能エネルギーの開発 - CO₂フリー水素可能性追求 - CO₂削減、CCS推進	- CO₂排出規制による収益悪化 - CCS社会実装困難化 - 再生可能エネルギー適地確保の困難化	- CO₂フリー水素開発 - CO₂フリー電源開発 - ネットワーク増強	気候変動対応	
デジタル社会への移行		DX、サイバーセキュリティ	- サイバー攻撃 - デジタル活用の遅れ	- 設備保守高度化による生産向上 - ITリスク体制の強化、ITリテラシーの向上	人の尊重	
国内人口減少、過疎化		- 人財育成 - 地域活性化	- 技術力維持の困難化 - 地方での働き手の減少	- 多様な人財活用 - 業務効率化による生産性向上	地域との共生	
ESGへの関心の高まり		- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンスの徹底 - 情報開示の充実	- レピュテーションの低下 - 資金調達困難化	- ESG投資の呼び込み - ガバナンス強化 - コンプライアンスの強化	事業基盤の強化	

J-POWERグループの企業理念は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」であり、エネルギー供給は会社の存在意義であるとともに、多くの社会的な課題の解決の基盤となるものです。

世界的に気候変動への関心が高まる中、エネルギー供給と気候変動対応は切り離して考えることができない社会的な課題です。J-POWERグループは技術力でエネルギー供給と気候変動対応の両立を図ります。

J-POWERグループの活動を支えるのは従業員をはじめとした人財であり、それら人財が活躍できる環境を整えます。また、ダイバーシティや人権など「人」に関連する社会的な課題へも積極的に取り組みます。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、地域の皆様のご理解があってはじめて成り立つとの考えのもと、地域環境の保全や地域との信頼関係構築に取り組めます。

事業活動を通じて社会的な課題を解決し企業価値を向上できるよう、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、収益・財務基盤の強化に取り組めます。

関連するSDGs



社会課題の
解決を通じて
社会的価値を創出

強固な経営基盤で
中長期的な
企業価値を創出

*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない） *3 卸電力取引所等から調達した電力の販売電力量

マテリアリティ目標 (KPI) の進捗状況

マテリアリティ	取り組み項目	目標 (KPI)	2025年度実績	2025年度評価／参照
 人の尊重	人権尊重	人権基本方針に基づき、継続して人権デューデリジェンス、人権研修などリスク低減の取り組みを実施する	- 継続して人権デューデリジェンス、人権研修を実施 - サプライヤーへの働きかけ、グループ会社との意見交換、人権リスクについて社内情報共有を実施	【推進中】 P.74
	人財育成	継続的なイノベーションを促進する職場づくりを通じて、さまざまな経営課題に挑戦する人財育成	- 従業員当たりの研修時間 …… 36.7時間/人 (前年度と同等) - 従業員当たりの研修費用 …… 287千円/人 (前年度と同等)	【推進中】 P.78
	労働安全衛生の確保	- 重篤な災害の根絶 (死亡・重傷災害ゼロ) - 人間ドック高受診率 (90%以上) の維持・向上 ※2025年度まで - エンゲージメント調査スコア昨年度同等以上*4	- 死亡災害: 1件、重傷災害: 18件 (未達) - 人間ドック受診率: 93% (達成) - エンゲージメント調査スコア: 昨年度同等 (達成) - ワークエンゲージメント: 59.8→58.9 エンployeeエンゲージメント: 67.7→67.5	【達成、一部未達】 P.82-84
		2026年度から「人間ドック高受診率」のKPIを以下に変更 - 適正体重 (5年後に60.2→65.2%以上) ※適正体重: BMI 18.5～25未満 - 喫煙率の低減 (5年後に20.6→18%以下)	2026年度より目標設定 2026年度より目標設定	—
	ダイバーシティの推進	- 女性役付社員数*4 2030年までに2021年度 (24名) の3倍以上 - 外国人の役付社員への登用 2030年までに海外事業の拡大に応じ2021年度 (147名) より増加 - 経験者採用者の役付社員数*4 2030年までに2021年度 (110名) の1.5倍以上 - 新規採用者に占める女性比率*4 25%以上 (2025~2027年度平均) - 社員の育児休業取得率*4 100%	- 女性役付社員数 …… 42名 (推進中) - 外国人の役付社員への登用 …… 163名 (推進中) - 経験者採用者の役付社員数 …… 152名 (推進中) - 新規採用者に占める女性比率 …… 2025年度 22% (推進中) - 社員の育児休業取得率 …… 100% (達成)	【推進中、一部達成】 P.80
 地域との共生	地域環境の保全	- 環境法令・協定などの重大な違反件数: ゼロ - 産業廃棄物の有効利用率: 97%程度	- 環境法令・協定などの重大な違反件数: ゼロ (達成) - 産業廃棄物の有効利用率: 94% (概ね達成)	【達成】 前年度から国内セメント向けの石炭灰の有効利用が減少し、取引先拡大などにより昨年同等を維持 P.70
	地域との信頼関係構築	地域貢献活動に積極的に参画	- 活動件数: 1,128件 (前年度: 1,039件) - J-POWERグループ従業員延べ9,166名が参加 (前年度9,381名) - 間伐・植林・環境美化・清掃活動、出前授業、施設見学の受入、地域交流・地元行事への参加や資金等の支援、交通安全立哨など。	【推進中】 P.72
 事業基盤の強化	コーポレート・ガバナンスの徹底	取締役会実効性評価を通じた課題の抽出と改善に向けた継続的な取り組み	- 当社の将来像や重要な経営課題に関する集中的意見交換会及び非業務執行取締役による意見交換を実施 - 取締役会指摘事項リストの改善及び進捗確認等を実施	【推進中】 P.90
	コンプライアンスの徹底	J-POWERグループコンプライアンス委員会による、コンプライアンス活動報告、課題把握、事案分析を通じた取り組みの深化	- 役員と社員 (国内外の現地機関、本店) が直接対話する懇談会を開催 - 税法や中小受託取引適正化法 (旧下請法) について関係者への情報共有・弁護士の講演を実施するなど、各種コンプライアンス研修を実施 - 重大な不正事案に関する調査・分析及び、全社的な課題の抽出	【推進中】 P.95
	収益・財務基盤の強化	2026年度 - 連結経常利益: 900億円程度 - ROE: 5%程度、稼働資産ROIC: 3.5%程度	- 連結経常利益: 1,585億円 - ROE: 4.3%、稼働資産ROIC: 4.5%	【推進中】 P.38 P.41

*4 J-POWER在籍人員 (一部出向者を含まない)

価値関連性分析(非財務価値の可視化)

本項では、従業員をはじめとする「人財」に関連する当社のマテリアリティである「人の尊重」「地域との共生」が、どのように財務的な企業価値向上に結び付いているかについて仮説を立て、その関係性を可視化しました。J-POWERグループは大規模な発電・送変電設備によるエネルギー供給事業を展開しており、これらの設備を適切に運営し、地域社会との共生を担っているのは「人財」だと考えています。「人の尊重」においては、従業員が多様なキャリアや経験を積むことで専門性が高まり、人財の質・量が確保されることで、設備の安定稼働や既存事業への貢献、カーボンニュートラルに向けた事業の変革につながります。また、「地域との共生」においては、国内外の地域共生活動を通じて地域やステークホルダーとの信頼関係を構築することで、既存事業の円滑な継続や新規事業の獲得につながっています。本分析を通じて、両マテリアリティが相互に関連し、地域との共生が従業員エンゲージメントの向上や人財の質・量の確保にも寄与していることを整理しました。当社グループは、今後も人財と地域との共生を重視した事業運営を継続していきます。

